

第6章 材料使用変更経緯書

NO. 1

資材名	経 過				
ダクティル鑄鉄管	昭和 50 年度 (1975)	平成 2 年度 (1990)	平成 4 年度 (1992)	平成 12 年度 (2000)	平成 14 年度 (2002)
	DCIP-A 形 1 種 モルタルライニング管	DCIP-K 形 1 種 採用 モルタルライニング管	内面エポキシ樹脂粉体 採用 DCIP-KE	DCIP- KE 形 1 種→3 種に変更	DCIP-NS 形採用 φ75~450
	平成 17 年度 (2005)	平成 29 年度 (2017)	令和 4 年度 (2022)		
	DCIP-NS 形採用 φ500~800	DCIP-GX 形採用 φ75~300、φ400	DCIP-GX 形 φ350、φ450 追加		
ダクティル鑄鉄異形管	昭和 50 年度 (1975)	昭和 58 年度 (1983)	平成 14 年度 (2002)	平成 17 年度 (2005)	平成 29 年度 (2017)
	JIS (瀝青樹脂)	内面 K135 エポキシ樹脂粉体採用	FCD-NS 形採用 φ75~450	FCD-NS 形採用 φ500~800	FCD-GX 形採用 φ75~300、φ400
特殊押輪	昭和 50 年度 (1975)	昭和 53 年度 (1978)	昭和 62 年度 (1987)	平成 2 年度 (1990)	
	押しボルトタイプ	Co 防護+特押 またはクサビ特押	ワイド半数クサビ特押	φ75~350 まで K 形追加 ワイド全数クサビ特押 全て高圧用に変更	
塗覆鋼管	昭和 50 年度 (1975)	平成元年度 (1988)			
	内面タールエポキシ	塗覆鋼管 JWWAK135 液状珪矽樹脂塗装 (内面タール珪矽の使用中止)			
ポリエチレン管	昭和 50 年度 (1975)	平成 2 年 10 月 (1990)	平成 5 年 6 月 (1993)	平成 21 年 3 月 (2009)	
	JIS K 3761 1 層管	JIS K 6762 2 層管に変更 (取出し最小口径 20)	県道部の給水管に使用	VP 管使用中止に伴い φ20~φ40 配管に使用 (既設接続部)	
ポリエチレン管継手	昭和 50 年度 (1975)	昭和 51 年度 (1976)	昭和 55 年 (1980)	平成 13 年 12 月 (2001)	平成 17 年 11 月 (2005)
	コア式	止水栓への接続 分止水栓直結ソケット	PV ソケット採用 ロングバンド採用	ワンタッチ式に変更	材質の鉛レス化

資材名	経 過				
水道配水用 ポリエチレン管	平成 21 年 4 月 (2009)	平成 22 年 6 月 (2010)	平成 27 年 9 月 (2015)	令和 3 年 7 月 (2021)	
	HPP φ50~200 承認 配水管 φ50~100 採用	HPP φ50 受口付を追加	管種選定基準変更により採用はφ50~φ75とした	管種選定基準改正により採用はφ100までとした	
水道用塩化ビニル管	昭和 50 年度 (1975)	昭和 56 年度 (1981)	平成 11 年 8 月 (1999)		平成 21 年 3 月 (2009)
	VWP (水道用硬質塩化ビニル管) 継続使用	RR-VWP (水道用ゴム輪形硬質塩化ビニル管) 採用	HI-VWP (水道用耐衝撃性硬質塩化ビニル管) HI-RR (水道用ゴム輪形耐衝撃性硬質塩化ビニル管) 採用		配水管として使用中止
SGP 鋼管	昭和 50 年度 (1975)	昭和 60 年度 (1985)			
	ねじ切り部にシールテープ + ヘルメチック塗布	ねじ切り部分に防食コア使用			
仕切弁	昭和 50 年度 (1975)	昭和 58 年度 (1983)	昭和 61 年度 (1986)	平成 19 年度 (2007)	平成 29 年度 (2017)
	JIS 規格	内外面 エポキシ樹脂粉体	JWWA B 120 規格 ソフトシール弁採用	NS 形ソフトシール弁 (両受、受挿し)	GX 形ソフトシール弁 φ75~300 (両受、受挿し)
	令和 3 年 5 月 (2021)	令和 5 年度 (2023)			
	NS 形ソフトシール弁 φ75~φ250 製造中止	GX 形ソフトシール弁 φ350 (両受のみ追加)			
排水弁 (泥吐弁)	昭和 50 年度 (1975)	昭和 58 年度 (1983)			
	JIS 規格	ソフトシール弁を配水管路設置に先駆けて試行			
バタフライ弁	平成 2 年 7 月 (1990)	平成 19 年 8 月 (2007)			
	内面塗装液状エポキシ採用	センターキャップ式採用			

資材名	経 過				
不断水T字管	平成2年7月(1990)	平成8年7月(1996)	平成16年4月(2004)	平成21年7月(2009)	平成29年1月(2017)
	内面をエポキシ樹脂粉体に変更	組立てボルトナットをフッ素合金又はSUS	ソフトシール弁に変更 全周パッキンに変更	耐震可とう型(NS形挿)を追加	耐震型(K形挿)、免震可とう型(F形)を追加
T頭ボルト、ナット 六角ボルト、ナット	昭和50年度(1975)	昭和52年度(1977)	平成8年度(1996)	平成16年度(2004)	
	JIS規格	酸化被膜処理	フッ素合金(FSA)採用	SUSボルト採用	
ポリスリーブ	平成12年8月(2000)	平成21年4月(2009)			
	鋳鉄管及びサドル分水栓に使用	HPP管に浸透防止用追加			
仕切弁ボックス	昭和50年(1975)	昭和59年6月(1984)	平成12年6月(2000)	平成25年5月(2013)	
	401型 (光コンクリート製)	SC-1型 (光コンクリート製)	レジンコンクリート採用	円形1号の組合せ変更 (調整リング追加)	
消火栓 空気弁ボックス	昭和50年(1975)	昭和60年(1985)	平成19年8月(2007)		
	コンクリート製(角形)	レジンコンクリート採用(角形)	円形ボックス採用 (円形4号)		
管標示テープ (中間テープ)	昭和50年(1975)	平成7年5月(1995)	平成11年7月(1999)	令和3年7月(2021)	
	中間テープ 管上 0.60m	国県道の中間テープ 位置管上0.50m	中間テープ 管上0.40m 国県道は管上0.50m	県道は管上0.30m	
管標示テープ (貼付テープ)	平成4年度(1992)	平成6年度(1994)	平成12年度(2000)	平成26年度(2014)	平成29年度(2017)
	内面エポキシ粉体用(白色)の貼付テープ追加	軟質に変更	内面エポキシ粉体用の白色貼付テープを廃止し、青色貼付テープを追加	内面エポキシ粉体用(青色)の貼付テープ廃止	送、導水管用の貼付テープを登録材料に追加

資材名	経 過			
管路の耐震化に関する 方針（通知）	平成 20 年 9 月（2008）		平成 29 年 10 月	平成 30 年 4 月
	フランジは RF-GF の組合せとする ネジ切鋼管は、耐震管路には使用しない。		フランジ接合部補強金 具採用	A、K 形用離脱防止補強 金具採用
防食コア	平成 12 年 7 月（2000）	平成 21 年 7 月（2009）	平成 29 年 1 月（2017）	
	DCIP 管サドル分水時 に密着コア取付	耐震可とう型（NS 形 挿）不断水 T 字管に 密着コア取付	本管φ75～600 で分岐口径φ75×150 までのすべ ての不断水 T 字管に密着コア取付	
接合材料	平成 14 年 5 月（2002）	平成 25 年 4 月（2013）		
	VA ジョイント使用中 止し、CVS-A 使用	離脱防止付ネジ込み ソケット（SKX）採用		
産業廃棄物	平成 11 年 3 月（1999）	平成 25 年 11 月（2013）		
	産業廃棄物管理票提出 （マニフェスト提出）	舗装切断時の排水処理 開始（建設汚泥処理）		
再生資材	平成 12 年 4 月（2000）			
	RC-40 使用 再生アスコン使用			
埋設深度	昭和 50 年（1975）		平成 11 年 7 月（1999）	
	埋設深度 φ50～300	H=1.2m以上	浅層埋設開始 φ50～75	H=0.7m以上
	φ350～700	H=1.4m以上	φ100～200	H=0.9m以上
	φ800～	H=1.6m以上	φ250～300	H=1.2m以上
			φ350～700	H=1.4m以上
			φ800～1000	H=1.6m以上

資材名	経 過				
直結直圧、増圧給水	平成 12 年 6 月 (2000)	平成 14 年 4 月 (2002)			
	3 階直結直圧給水施行	直結増圧給水施行			
止水栓、他 (メータ廻り)	昭和 51～ (1976)	昭和 57 年 (1982)	昭和 60 年 5 月 (1985)	平成 11 年 (1999)	平成 14 年 4 月 (2002)
	ピン式止水栓 (盗水防止型止水栓)	首長式止水栓採用 (盗水防止型止水栓)	開閉防止型ボール式止 水栓及び逆止弁採用	φ25 のロングスピン ドル止水栓採用	φ30～50 の逆止弁 採用
メータボックス	昭和 50 年 (1975)		昭和 58 年 (1988)	平成 7 年 8 月 (1995)	平成 19 年 9 月 (2007)
	コンクリートボックス、鋳鉄ボックス メータ保護用の砂入れ継続		樹脂製 (FRP) ボックス採用	ボックス内砂入れ廃止	φ13～φ25 枠と底版の緊結化
	令和元年 12 月 (2019)				
	樹脂製 (FRP) 蓋のみ鋳鉄製を採用				
メータユニット	平成 17 年 4 月 (2005)	平成 22 年 1 月 (2010)			
	φ20 用採用	φ13、25 専用と φ20×φ13 用を追加する メータ脱着スライドの位置統一、ハンドル形状変更			
PS 用メータユニット	平成 15 年 7 月 (2003)	平成 17 年 3 月 (2005)	平成 22 年 1 月 (2010)		
	φ13、20 チャケット式逆止弁	φ13、20 リフト式逆止弁に変更	脱着スライド位置統一		
ロケーティング ワイヤー	昭和 62 年 11 月 (1987)				
	使用開始				
メカニカル継手 (金属継手)	令和 5 年 4 月 (2023)				
	DCIP 側離脱防止金具 3DKN 仕様とする				

空気弁の経過

NO. 6

		経 過					
年号 口径	昭和 55 年 (1980)	昭和 56 年 (1981)	平成 1 年 7 月 (1990)	平成 2 年 6 月 (1990)	平成 7 年 7 月 (1995)	平成 19 年 8 月 (2007)	
50	単口空気弁	小型空気弁又は 単口空気弁 φ 20	小型空気弁 (急排型)	小型空気弁 (急排型)	小型空気弁 (急排型)	小型空気弁 (急排型)	
75			又は単口空気弁 φ 20	又は単口空気弁 φ 25	又は急速空気弁 φ 25		
100		単口空気弁 φ 25	単口空気弁 φ 25	単口空気弁 φ 25	急速空気弁 φ 25	急速空気弁 φ 25	
150							
200							
250		双口空気弁	双口空気弁 φ 50	双口空気弁 φ 50	双口空気弁 φ 75	急速空気弁 φ 75	
300							
350	双口空気弁 φ 75		双口空気弁 φ 75	双口空気弁 φ 75			急速空気弁 φ 75
400							
450							
500	双口空気弁	双口空気弁 φ 100	双口空気弁 φ 100	双口空気弁 φ 100			
600							
700							
800							
900						急速空気弁 φ 100	
1000							